

社会福祉法人 福田会

月次報告書

2026年6月9日 / Vol. 078



ご支援総額

2026年5月31日までの寄付総額

136,741,088 円

寄付金使用総額 1zł = 35円計算

3,726,059.31 zł (約1億3041万円)

2026/05/01(金)～2026/05/31(日)の期間中の
寄附金使用額

3323.44 zł (735,700円)



ポーランド語教室の実施（語学支援）

提携先NGO Zustriczにて、2026年3月より、3つのポーランド語コースの支援を開始している。ポーランド社会への適応を目指す受講者たちは、真剣にコースを受講し、語学レベルを上達させている。

ウクライナ児童社会統合支援ワークショップの開講

ポーランドの学校に馴染むことのできない子どもやポーランド社会との繋がり（特に同世代との交流）が持てない子どもに対し、日本文化ワークショップを通じて交流の機会を設けることを目的にワークショップを開講。

参加登録をした児童10名が毎回受講予定となっており、国籍はウクライナ5名、ポーランド3名、ベラルーシ2名となっている。

第一回は、チームでお箸を使った豆つかみゲームや、書道体験を実施した。

現地の動向

Deutsche Welle(ドイツ公共放送局)は、ウクライナから逃れてきた兵役年齢の男性が、引き続き自動的な一時的保護を受けるべきかどうかについて、EU内で非公式に協議が進められていると報じた。

検討されている選択肢の一つに、国際的な保護を受ける権利の喪失が含まれるが、この変更の規模は限定的なものにとどまる見込みで、変更の最終的な内容についてはEU加盟国間で合意が得られていない。

ポーランドは現在、EUの一時保護指令(TPD)に基づき約130万人のウクライナ国民を受け入れており、その約3分の1は18歳から60歳の男性である。そのうち約26万人が有効な雇用契約を結んでおり、もしEU内で徴兵対象年齢のウクライナ人亡命男性の保護の取扱いに変更が生じたら、企業は深刻なダメージを追うことになる。

これに対し、ポーランド政府は公式見解を示していないが、移民弁護士は雇用主に対し、TPDのみに依存している従業員を特定するよう助言している。